第８表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成30年度 計画額	平成30年度 構成比（%）	平成29年度 計画額	平成29年度 構成比（%）
1 給与関係経費	84	0.8	96	0.7
2 一般行政経費	2,950	26.6	4,200	32.7
3 公債費	55	0.5	43	0.3
4 投資的経費	7,810	70.5	8,341	65.0
5 公営企業繰出金	180	1.6	162	1.3
歳出合計	11,079	100.0	12,842	100.0

（二）　歳出の概要

1　給与関係経費

給与関係経費の総額は、84億円であり、前年度に比し、12億円（12.5%）減少している。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について前年度に比し130人減員の870人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、70億円を計上しており、前年度に比し、10億円減少している。

(2)　警察官の給与費は、前年度に比し22人減員の170人を見込むことにより、14億円となり、前年度に比し、２億円減少している。

2　一般行政経費

一般行政経費の総額は、2,950億円であり、前年度に比し、1,250億円（29.8%）減少している。

(1)　国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、2,153億円であり、前年度に比し、1,221億円（36.2%）減少している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第９表のとおりである。

第９表　普通補助負担金等を伴う経費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成30年度(A) 国庫補助負担額	平成30年度(A) 地方負担額	平成30年度(A) 計	平成29年度(B) 国庫補助負担額	平成29年度(B) 地方負担額	平成29年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
災害等廃棄物処理事業費補助金	－	－	－	598	66	664	△ 598	△ 66	△ 664
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	47,938	－	47,938	123,746	－	123,746	△ 75,808	－	△ 75,808
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	14,960	7,330	22,290	21,000	10,330	31,330	△ 6,040	△ 3,000	△ 9,040
災害救助費等負担金	16,191	8,336	24,527	22,265	9,354	31,619	△ 6,074	△ 1,018	△ 7,092
放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	10,053	3,939	13,992	11,837	4,221	16,058	△ 1,784	△ 282	△ 2,066
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,549	－	1,549	1,871	－	1,871	△ 322	－	△ 322
その他	100,887	4,138	105,025	127,297	4,815	132,112	△ 26,410	△ 677	△ 27,087
合計	191,578	23,743	215,321	308,614	28,786	337,400	△117,036	△ 5,043	△122,079

(2)　国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、797億円であり、前年度に比し、29億円（3.5%）減少している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア　地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分129億円、条例減免分62億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分212億円を合算した403億円を計上している。

イ　「地方自治法」に基づく職員の派遣、東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるための職員採用に要する経費等394億円を計上している。

3　公債費

地方債の元利償還金は、55億円（元金償還金44億円、利払費11億円）であり、前年度に比し、12億円（27.9%）増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第10表のとおりである。

第10表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成30年度償還金(A) 元金	利子	計	平成29年度償還金(B) 元金	利子	計	増減額 (A)－(B) 元金	利子	計
44	11	55	26	17	43	18	△ 6	12